



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

上場取引所 東

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	83,020	△2.4	6,982	11.4	7,128	12.7	4,867	15.0
29年3月期第3四半期	85,100	△3.3	6,267	△15.1	6,323	△16.6	4,234	△13.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,606百万円 (0.2%) 29年3月期第3四半期 5,594百万円 (43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	135.50	134.68
29年3月期第3四半期	116.98	116.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	85,802	65,739	75.4	1,772.25
29年3月期	78,659	60,255	74.8	1,657.39

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,707百万円 29年3月期 58,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.8	8,000	13.0	8,000	12.3	5,350	12.1	150.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、「添付資料」P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	37,375,636株	29年3月期	37,375,636株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	864,008株	29年3月期	1,856,408株
----------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	35,920,598株	29年3月期3Q	36,194,278株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みにより、国内個人消費につきましては、生活関連商品における節約志向や選別消費が続いており、当社グループが身を置く流通業界におきましても、差別化を求めて業種業態を越えた販売競争が激化しており、厳しい状態が続いております。

このような状況下、「生活者視点でドウシヤを浸透させよう！」を平成30年3月期の経営方針として掲げる当社グループでは、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かし、「販促プロモーション、Eコマースと海外販売の強化」、「新たな事業の創出」、「ロジスティクス戦略の推進」に取り組み、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高83,020百万円（前年同期比97.6%）、売上総利益22,023百万円（前年同期比104.3%）、営業利益6,982百万円（前年同期比111.4%）、経常利益7,128百万円（前年同期比112.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,867百万円（前年同期比115.0%）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部の売上高、利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期との比較については、前年四半期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP.10「セグメント情報等」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」

収納関連では、主力カテゴリーのスチールラック「ルミナス」シリーズの販売が好調に推移したほか、各種収納用品（チェスト、ボックス）の販売も好調に推移し、セグメント利益で前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、アパレル関連では、当社ライセンスブランド「Kaepa（ケイパ）」など各種ブランドにおいて、大手得意先とのOEM企画の取り組みにより、スポーツウェアを中心に販売が好調に推移しました。また、衣料専門店以外にも、ホームセンターやディスカウントストアなど多種多様な業態への販路が拡大し、販売が伸長しました。

その他にも、均一価格商材関連では、お菓子やケーキ作りのデコレーションに最適な小口サイズの製菓材料がクリスマスシーズンに合わせて、100円ショップで販売が好調に推移したほか、100円以外の均一商材では、ランチグッズやバッグ、インテリア雑貨、日用雑貨も好調に推移しました。

その一方で、テレビ関連やLED照明関連については、引き続き、激しい価格競争の影響により、前年同期の販売を下回り、低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は38,458百万円（前年同期比102.8%）、セグメント利益は3,285百万円（前年同期比130.7%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、高額時計の販売は前年同期を下回りましたが、中価格帯及びカジュアルラインの時計やタイアップブランドのインポートバッグの販売は、好調に推移しました。また、販路においては、販促プロデュースを含めた提案営業を実施しているバッグ・時計の専門ショップや、ネット・通販業態への販売も伸長しました。

ギフト関連では、仕入れ調整や商品の見直しなどにより、売上高は、前年を少し下回りましたが、在庫処分に係る費用が削減でき、セグメント利益で前年同期を上回る結果となりました。

その他にも、スポット販売を中心とした日用品関連や玩具類の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42,165百万円（前年同期比93.5%）、セグメント利益は3,900百万円（前年同期比110.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は63,640百万円となり、前連結会計年度末(60,342百万円)に比べ3,298百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金5,329百万円、電子記録債権1,749百万円、その他597百万円の増加及び現金及び預金3,824百万円、商品及び製品573百万円の減少によるものであります。固定資産は22,161百万円となり、前連結会計年度末(18,317百万円)に比べ3,844百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)5,053百万円の増加及び建設仮勘定2,008百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、85,802百万円となり、前連結会計年度末(78,659百万円)に比べ7,142百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,708百万円となり、前連結会計年度末(9,459百万円)に比べ1,249百万円増加いたしました。これは主に、買掛金982百万円、その他225百万円の増加によるものであります。固定負債は9,354百万円となり、前連結会計年度末(8,944百万円)に比べ410百万円増加いたしました。これは主に、その他381百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は65,739百万円となり、前連結会計年度末(60,255百万円)に比べ5,483百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,867百万円、ストックオプションの行使による自己株式の処分2,018百万円、その他有価証券評価差額金298百万円の増加及び剰余金の配当1,794百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、75.4%(前連結会計年度は74.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は28,383百万円となり、前連結会計年度末より3,824百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は246百万円(前年同期は2,949百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,128百万円、仕入債務の増加額982百万円及びたな卸資産の減少額574百万円による増加、売上債権の増加額7,078百万円、法人税等の支払額2,095百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,382百万円(前年同期は506百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,282百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は209百万円(前年同期は3,054百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入1,894百万円による増加及び配当金の支払いによる支出1,788百万円、非支配株主への配当金の支払額219百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,207	28,383
受取手形及び売掛金	17,796	23,125
電子記録債権	1,206	2,956
商品及び製品	8,247	7,673
短期貸付金	14	32
その他	871	1,469
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	60,342	63,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,568	12,776
減価償却累計額	△3,903	△4,057
建物及び構築物 (純額)	3,665	8,718
土地	9,174	9,174
建設仮勘定	2,008	—
その他	2,109	2,668
減価償却累計額	△1,522	△1,655
その他 (純額)	586	1,012
有形固定資産合計	15,434	18,905
無形固定資産	123	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,969
長期貸付金	29	45
その他	1,210	1,109
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	2,758	3,122
固定資産合計	18,317	22,161
資産合計	78,659	85,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,008	5,990
未払法人税等	1,156	1,200
役員賞与引当金	64	61
賞与引当金	43	44
その他	3,186	3,411
流動負債合計	9,459	10,708
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	589	614
資産除去債務	57	58
環境対策引当金	52	56
その他	243	625
固定負債合計	8,944	9,354
負債合計	18,403	20,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,172
利益剰余金	51,761	54,834
自己株式	△3,777	△1,758
株主資本合計	59,021	64,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	510
繰延ヘッジ損益	△193	79
為替換算調整勘定	18	38
退職給付に係る調整累計額	△189	△162
その他の包括利益累計額合計	△152	465
新株予約権	456	200
非支配株主持分	929	831
純資産合計	60,255	65,739
負債純資産合計	78,659	85,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	85,100	83,020
売上原価	63,992	60,997
売上総利益	21,107	22,023
販売費及び一般管理費	14,840	15,040
営業利益	6,267	6,982
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
投資有価証券売却益	-	10
債務勘定整理益	35	20
為替差益	-	47
その他	51	78
営業外収益合計	109	182
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	19	20
為替差損	17	-
その他	12	13
営業外費用合計	52	36
経常利益	6,323	7,128
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	6,323	7,128
法人税、住民税及び事業税	1,851	2,142
法人税等調整額	37	10
法人税等合計	1,888	2,153
四半期純利益	4,435	4,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,234	4,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,435	4,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	298
繰延ヘッジ損益	1,188	273
為替換算調整勘定	△60	33
退職給付に係る調整額	26	27
その他の包括利益合計	1,159	632
四半期包括利益	5,594	5,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,409	5,485
非支配株主に係る四半期包括利益	185	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,323	7,128
減価償却費	334	353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	63
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	3	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△9,763	△7,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	937	574
仕入債務の増減額(△は減少)	598	982
未払消費税等の増減額(△は減少)	454	△321
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△219	△648
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,065	793
その他	56	18
小計	△186	1,826
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,781	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,949	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490	△3,282
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	0	10
貸付けによる支出	△0	△46
貸付金の回収による収入	15	11
その他の支出	△18	△63
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△2,000	—
ストックオプションの行使による収入	—	1,894
リース債務の返済による支出	△66	△70
割賦債務の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△1,809	△1,788
非支配株主への配当金の支払額	△152	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,580	△3,824
現金及び現金同等物の期首残高	32,993	32,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,413	28,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式992,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,018百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,758百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第4四半期連結会計期間より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,397	45,084	82,481	2,619	85,100	—	85,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,765	6,765	△6,765	—
計	37,397	45,084	82,481	9,384	91,866	△6,765	85,100
セグメント利益	2,514	3,522	6,037	554	6,591	△323	6,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△323百万円の内訳は、セグメント間取引の消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172百万円及びその他調整額△291百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,458	42,165	80,623	2,396	83,020	—	83,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,658	6,658	△6,658	—
計	38,458	42,165	80,623	9,055	89,679	△6,658	83,020
セグメント利益	3,285	3,900	7,186	214	7,400	△417	6,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△417百万円の内訳は、セグメント間取引の消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182百万円及びその他調整額△368百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。